推進事業評価総括表(令和2年度評価) (東日本大震災農業生産対策交付金)

	事業 実施 年度	事業区分 (分野)	メニュ ー (取組名)	成果目標	事業実施 地区数	評価対象 地区数	成果目標の 達成率	評価対象外の地区がある	地方農政局の所見	
県名								の地区がある 場合その理 由	改善指導 の必要性	
岩手県	H28	(生地別子	自給飼料生産・調 製再編支援(飼料 生産組織の高度化 支援)	震災前の作付け面積より、目標年度の作付面積 を増加	1	1	100.0%		無	成果目標を達成した。
	H30	推進事業 (産地競争 力の強化)	放射性物質の吸収 抑制対策	圃場で生産する大豆へ の土壌からの放射性セ シウムの移行低減	1	1	100.0%		無	成果目標を達成した。
宮城県	1100	推進事業 (産地競争 力の強化)	生産資材の導入等	栽培面積が被災前に比 べ概ね同程度以上に復 旧	4	4	100.0%		無	成果目標を達成した。
			農地生産性回復に向けた取組	被災前に比べ概ね同程度以上に地力を回復	4	4	100.0%	ı	無	成果目標を達成した。
			放射性物質の吸収 抑制対策	震災前の現況に復旧し、 同等の農業生産に回復	4	4	100.0%		無	成果目標を達成した。
			家畜改良体制再構 築支援	牛群検定加入農家飼養 頭数が震災前と同程度 に復旧	1	1	100.0%	_	無	成果目標を達成した。

県名	事業 実施 年度	事業区分(分野)	メニュー (取組名)	成果目標	事業実施 地区数	評価対象 地区数	成果目標の 達成率	評価対象外の地区がある	地方農政局の所見	
								場合その理由	改善指導 の必要性	
福島県	H26	推進事業 (産地競争 力の強化)	リース方式による農 業機械等の導入	酪農生産基盤を原発事 故前の水準程度まで回 復	1	1	96.6%	_	無	成果目標をおおむね達成した。
	H28	推進事業 (産地競争 カの強化)		放射性物質の移行率が 低い飼料作物への転換 や、収穫作業の高度化を 図り、自給飼料の生産面 積を拡大	19	19	84.2%	_	有	県の成果目標の平均達成率は84.2%であり、目標は未達成であった。 成果目標が未達成となった9地区については、県の改善指導を踏まえ、事業実施主体における目標達成に向けた取組みの改善が必要である。
	H30	推進事業 (産地競争 力の強化)	リース方式による農 業機械等の導入	農業機械等を導入し、作 付面積等を震災前の規 模まで回復する。	2	2	100.0%	_	無	成果目標を達成した。
			生産資材の導入等	生産資材を導入し、作付 面積等を震災前の規模 まで回復する。	1	1	100.0%	_	無	成果目標を達成した。
			農地生産性回復に 向けた取組	土地改良材の導入による土づくりを行い、震災 前の地力に回復する。	2	2	100.0%	_	無	成果目標を達成した。
			放射性物質による 健康不安の解消対 策	健康不安解消に資する GAPの改訂	1	1	100.0%	_	無	成果目標を達成した。
			家畜改良体制再構 築支援	飼養頭数を震災前程度 までに増やし、生乳生産 基盤及び肉用牛繁殖基 盤の回復を図る。	7	7	88.6%	_	有	県の成果目標の平均達成率は88.6%であり、目標は未達成であった。 成果目標が未達成となった4地区については、県の改善指導を踏まえ、事業実施主体における目標達成に向けた取組みの改善が必要である。